



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <http://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安田 正介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 上原 健

TEL 052-564-3331

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	96,842	1.8	6,106	△7.7	6,496	△8.1	3,352	△22.2
26年3月期第3四半期	95,142	4.1	6,617	11.7	7,067	15.3	4,308	22.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,714百万円 (△7.4%) 26年3月期第3四半期 5,091百万円 (36.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	88.25	—
26年3月期第3四半期	113.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	141,960	119,148	83.9
26年3月期	145,903	119,887	82.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 119,148百万円 26年3月期 119,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
27年3月期	—	37.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	0.8	7,300	△18.5	7,700	△18.7	4,400	△19.4	115.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	38,099,240 株	26年3月期	40,188,240 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	803,814 株	26年3月期	2,088,851 株
----------	-----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	37,986,688 株	26年3月期3Q	38,099,669 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、不確実な要素が含まれ変動する可能性を有しております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(平成26年4月1日～12月31日)のわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や個人消費の低迷など、本格的な景気回復が感じられぬ状況で推移しました。

当社事業に関連の深い住宅産業では、新設住宅着工戸数が平成26年3月より10ヵ月連続で前年比減少するなど厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、住宅、非住宅分野に向けた新たな商品開発と市場のニーズに対してよりキメの細かい営業活動体制を強化し、付加価値の高い商品の採用に積極的に努め、当第3四半期の連結業績は、売上高96,842百万円(前年同期比1.8%増)、売上総利益27,391百万円(同3.0%増)となりました。

しかしながら、運送費の値上りや人材強化のための人件費、事業施設再整備に伴う設備修繕費などの政策的なコストを計上したことにより、販売費及び一般管理費が1,300百万円増加し、その結果として営業利益は6,106百万円(同7.7%減)、経常利益は6,496百万円(同8.1%減)となりました。また、所有資産活用の見直しにより減損損失1,005百万円を計上した結果、四半期純利益は3,352百万円(同22.2%減)となりました。

(インテリア事業)

壁装材については、4月に発刊した見本帳「リザーブ」を主力とし、低価格の量産品から中級品への転換を推進しました。また、10月には硬質塩ビタックシート「リアテック」の新見本帳を発刊し、非住宅分野への販売強化に努めました。消費マインドが冷えこむ中、市場環境は厳しい状況となりましたが、壁装材の売上高は41,169百万円(前年同期比1.1%増)、さらに6月に実施した卸売価格の値上げにより、利益率も改善しました。

床材については、9月に発売した各種施設用床材の見本帳「S-FLOOR」が非住宅分野で好評を得て伸長したほか、フロアタイルも既存の非住宅市場だけでなく、住宅市場の賃貸物件への拡大を図り、売上を伸ばしました。また、オフィスビルや商業施設等に使用されるカーペットタイルも好調を維持し、床材の売上高は27,935百万円(同2.9%増)となりました。

カーテンについては、主力見本帳「Mine」、住宅向け見本帳「Wish」の伸長により堅調に推移してきましたが、10月から12月では好調な住宅分野に比較して、非住宅、コントラクト分野で苦戦し、カーテンの売上高は5,935百万円(同1.8%増)となりました。なお、11月には新見本帳「ソレイユ」を発刊し、全国でカーテントレンドセミナーを開催するなど、早期浸透に努めました。

これらの他、施工代などを含むその他の売上7,915百万円(同1.3%減)を加え、インテリア事業における売上高は82,955百万円(同1.5%増)、営業利益は5,737百万円(同11.1%減)となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業を担う株式会社サングリーンにおいては、主力メーカーの販売促進キャンペーンなど積極的な営業活動を実施し、特に関東地区での新規顧客開拓、販売強化による売上伸長に努めました。

しかしながら、市場環境のマイナス影響を受けて厳しい状況が続く、エクステリア事業における売上高は11,075百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は350百万円(同6.9%減)となりました。

(照明器具事業)

照明器具事業を担う山田照明株式会社においては、株式会社サンゲツと医療、ホテル物件の情報共有を推進するなど非住宅分野への営業強化を図り、付加価値を持つ商品の販売拡大による売上総利益率の向上に注力しました。また、経営ガバナンスの改善と社員のモチベーション向上策を継続的に実施しました。

これらの結果、照明器具事業における売上高は2,845百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は26百万円(前年同期は営業損失216百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、前期末に比べて3,943百万円減少し、141,960百万円となりました。主な減少要因は投資有価証券の減少などです。また純資産は119,148百万円となり自己資本比率は83.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月31日発表のとおりで変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が551百万円増加し、利益剰余金が356百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,919	21,155
受取手形及び売掛金	45,496	43,614
有価証券	15,002	18,302
商品及び製品	9,573	11,639
原材料及び貯蔵品	1,377	1,614
その他	1,104	768
貸倒引当金	△160	△151
流動資産合計	91,313	96,943
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,182	19,316
その他 (純額)	10,121	10,361
有形固定資産合計	30,304	29,678
無形固定資産		
その他	346	329
無形固定資産合計	346	329
投資その他の資産		
投資有価証券	15,464	7,887
その他	9,268	7,885
貸倒引当金	△795	△763
投資その他の資産合計	23,938	15,009
固定資産合計	54,590	45,017
資産合計	145,903	141,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,389	13,225
1年内返済予定の長期借入金	22	23
未払法人税等	3,010	676
賞与引当金	1,006	517
その他	2,486	2,645
流動負債合計	20,914	17,087
固定負債		
長期借入金	92	76
役員退職慰労引当金	84	89
退職給付に係る負債	3,654	4,246
資産除去債務	342	344
長期末払金	418	392
その他	508	574
固定負債合計	5,101	5,724
負債合計	26,016	22,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	89,633	84,894
自己株式	△4,588	△1,951
株主資本合計	118,667	116,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,907	3,193
退職給付に係る調整累計額	△687	△611
その他の包括利益累計額合計	1,220	2,582
純資産合計	119,887	119,148
負債純資産合計	145,903	141,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	95,142	96,842
売上原価	68,540	69,450
売上総利益	26,602	27,391
販売費及び一般管理費	19,985	21,285
営業利益	6,617	6,106
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	89	103
受取保険金	21	129
不動産賃貸料	65	64
為替差益	143	—
その他	118	111
営業外収益合計	460	431
営業外費用		
支払利息	1	0
手形売却損	4	3
その他	4	37
営業外費用合計	9	41
経常利益	7,067	6,496
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	30	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19	112
減損損失	—	1,005
その他	—	44
特別損失合計	20	1,163
税金等調整前四半期純利益	7,077	5,333
法人税、住民税及び事業税	2,716	2,164
法人税等調整額	53	△182
法人税等合計	2,769	1,981
少数株主損益調整前四半期純利益	4,308	3,352
四半期純利益	4,308	3,352

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,308	3,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783	1,286
退職給付に係る調整額	—	76
その他の包括利益合計	783	1,362
四半期包括利益	5,091	4,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,091	4,714

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	照明器具 事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	81,728	10,885	2,529	—	95,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5	△5	—
計	81,728	10,885	2,534	△5	95,142
セグメント利益又は 損失(△)	6,455	376	△216	1	6,617

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	照明器具 事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	82,955	11,074	2,811	—	96,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	34	△35	—
計	82,955	11,075	2,845	△35	96,842
セグメント利益	5,737	350	26	△7	6,106

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インテリア事業」セグメントの処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,005百万円であります。